

1 | No.645
JAN.2025

茨城経協

Ibaraki Employers' Association

<https://www.ikk.or.jp> Email info@ikk.or.jp

一般社団法人茨城県経営者協会



地域関係委員会 セミナー



産業政策委員会



常陸・那珂地区支部 見学会・行政懇談会



土浦・石岡・つくば地区支部 役員幹事会



茨城経協

CONTENTS

01 年頭挨拶

会 長 笹島 律夫
茨城県知事 大井川和彦
経団連会長 十倉雅和
副 会 長 高橋日出男／幡谷史朗／関正樹／家次晃／塩谷智彦／
安光和典／塚田英明
専 務 理 事 加藤祐一

12 委員会報告

地域関係委員会／産業政策委員会

13 支部だより

常陸・那珂地区支部／土浦・石岡・つくば地区支部

16 <寄稿> 最近の労働判例から

<(一社)日本経済団体連合会 労働法制本部>

17 <寄稿> 偏屈爺の甘辛放談③ 「2025年展望・緊迫化する国際情勢」

<茨城新聞社・元論説委員長 小沼平氏>

18 <寄稿> 「2025年の新たな挑戦に向けて：ジェット口茨城の取り組み」

<日本貿易振興機構(ジェット口) 茨城貿易情報センター所長 河内章氏>

19 <寄稿> 「2026年卒学生の就社観、および入社後の異動に関する捉え方」

<(株)マイナビ 茨城支社長 木村純弥氏>

20 <寄稿> NPO情報 Vol.288

<茨城NPOセンターコモンズ 代表理事 横田能洋氏>

経営者協会ホームページ
<https://www.ikk.or.jp/>



茨城経協



環境変化に柔軟に対応し、 成長と変革を目指す



会長 笹島 律夫

謹んで新春のお慶びを申し上げます。

はじめに、能登半島地震、奥能登豪雨の被害に遭われた方々に、改めて心よりお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復興をお祈り致します。

昨年を振り返りますと、日経平均株価が史上初の4万円台に到達し最高値を更新しました。株式市場が大きく回復した一方で、外国為替相場においては34年ぶりに1ドル160円台を記録し、原材料や仕入価格の高騰など経済環境の大きな変動がありました。また、世界各地で選挙の年となり、日本では石破政権が誕生、米国ではトランプ氏が大統領選挙に勝利するなど、内外の政治情勢変化に対する対応力が重要になってくると考えております。

企業経営においては、人材への投資が一層重要となり、厚生労働省が昨年8月に公表した「2024年民間主要企業春季賃上げ要求・妥結状況」によると、賃上げ率は5%を超え、1991

年以来33年ぶりの高水準となりました。今年も昨年同様の大幅な引き上げが予想されており、厳しい経営環境を克服するためには、既存事業の強化と新事業への挑戦、将来への種まきが必要であり、成長に向けた変革を大いに進める必要があると認識しております。

さて、協会の事業については、3カ年の中期計画「第10次中期運営要綱」の最終年度を迎えます。基本方針「時代の潮流・変革にチャレンジし、会員企業と共に活力ある地域社会づくりをリードします」に基づき、これまで展開してきた活動の成果を精査し、会員の皆様のお役に立てる事業を進めてまいります。特に経済活動を支える人手については、深刻な状況にあります。採用市場は新卒・中途ともに依然としてひっ迫しており、今後ますます採用競争が激化することが予想されます。

このような状況を踏まえ、昨年公表した「人材不足対応プロジェクトレポート」では、30

社の会員企業のご協力を得て、各社の事例を紹介いたしました。掲載された事例が、同様の課題に直面している会員の皆様の参考になれば幸いです。引き続き多様化する経営課題の解決に資する情報の発信に努めるとともに、会員が参加しやすい「場」を提供し続けてまいります。

今年は何年です。蛇は脱皮を繰り返して成長することから、自らの殻を破り変化を遂げることで新たな段階へと進む、繁栄の象徴とも言われています。内外の環境が大きく変化し、そのスピードが加速している現在、変化を恐れず自らの殻を破って挑戦を続けていこうではありませんか。

本年も引き続き、協会活動へのご支援・ご協力を賜りますようお願い申し上げます。年頭のご挨拶とさせていただきます。

(株)常陽銀行 取締役会長

新年のごあいさつ



茨城県知事 大井川 和彦

新年あけましておめでとうございます。

皆様には新春を健やかにお迎えのこととお慶び申し上げます。

一般社団法人茨城県経営者協会の皆様方におかれましては、日頃から創造的で活力ある企業経営の実現に向け、会員企業のニーズを踏まえた研修会やセミナーを開催するほか、県と共同で「茨城ベンチャーフレンドリー宣言」を発出するなど、本県の産業・経済の発展にご尽力を賜り、深く感謝申し上げます。

さて、昨年は、約30年ぶりに株価が史上最高値を更新し、高水準の賃上げが実現するなど、我が国経済がデフレ脱却への転換点を迎えた一方、「2024年問題」など、様々な場面で人手不足の影響が顕在化しました。

急激な人口減少をはじめ、物価高騰、頻発化・激甚化する自然災害など、私たちを取り巻く社会情勢は急激に変化しており、乗り越えなければならない課題も山積しています。

私は就任以来、この激動の時代の到来を見据え、その荒波を乗り越えるため、「挑戦」「スピード感」「選択と集中」の3つの基本姿勢のもと、先手先手で、困難な課題にも躊躇するこ

となく果敢に挑戦してまいりました。

その結果、昨年公表された2021年度の県民経済計算の推計結果において、本県の経済成長率は国を大幅に上回り、1人当たりの県民所得は過去最高の全国第3位となりました。

また、県外企業立地件数は7年連続で全国第1位となったほか、総務省の人口動態調査では、過去5年間にわたり外国人を含めた人口の「社会増加数」、「増加率」ともに全国上位で推移するなど、本県が人口減少に打ち勝つための重要な成果が次々と表れてきております。

本年は、加速度的に進む人口減少による危機を乗り越えていくため、人口の「社会増」に焦点を当て、国内外から「茨城に住みたい、住み続けたい」人が大いに増える「選ばれる茨城」づくりに、全力で取り組んでまいります。

まず、豊かで経済力のある社会の構築に向け、本県の生産性を更に向上させるため、適切な価格転嫁と賃上げの両立により経済が好循環する環境づくりを進めていくとともに、利益率の高い職場を創出するための戦略的な企業誘致や、差別化と高付加価値化による儲かる農林水産業の実現、海外の力を本県に取

り込むための企業の海外展開支援、インバウンド誘客などを加速させてまいります。

また、安心安全につながる生活基盤の充実に向け、医療や福祉、防災・減災対策に力を入れますとともに、多様な人材が活躍する社会の実現を目指し、魅力ある教育への改革を進めるほか、深刻な労働力不足を踏まえ、優秀な外国人材の確保・育成や生活・教育環境の整備に力を入れてまいります。

本年も、変化を恐れず、新たな挑戦を続けてまいりますので、皆様方におかれましては、本県の経済実態に見合った最低賃金への引上げや、賃金水準全体の引上げ、男女間格差の是正、障害者雇用の促進など多様な人材の活躍に向け、特段のお力添えを賜りますとともに、経営者の相互啓発や労使の健全な関係構築を通じて、本県経済の更なる成長と将来にわたる力強い発展に向け、なお一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

結びに、皆様にとりまして、本年が実り多き素晴らしい一年となりますことを、心よりお祈り申し上げます。

公正・公平で持続可能な社会を目指して

—経団連会長新年メッセージ—

一般社団法人 日本経済団体連合会 会長 **十倉 雅和**



謹んで新年のお慶びを申し上げます。

はじめに、昨年、能登半島における元日の地震ならびに9月の記録的豪雨により亡くなられた方々に心から哀悼の誠をささげるとともに、被災された方々に心からお見舞い申し上げます。昨年4月、そして11月に経団連幹部と共に被災地を訪問し、能登の復旧・復興への思いを新たにしました。被災された方々に寄り添った支援に引き続き取り組んでまいります。

さて、日本経済は、約30年ぶりの高水準の賃金上げや100兆円を超える設備投資に支えられ、GDP600兆円突破に象徴されるように成長への着実な歩みを進めている。この機を逃さず官民の連携をこれまで以上に強化し、「成長と分配の好循環」の継続に取り組んでいく。

成長には、イノベーション創出や地方経済の活性化はもちろん、グリーントランスフォー

メーション（GX）推進が欠かせない。そのためにGX推進の基盤となる安価なエネルギーの安定供給の確保が待ったなしの課題である。再生可能エネルギーを最大限活用しつつ、既存原発の再稼働に加えて高速炉、高温ガス炉、核融合等次世代革新炉の開発を含めた核エネルギーの利活用が急務である。同時にバックエンドの問題にも取り組む必要がある。

分配には、賃金上げのモメンタムの維持・強化に向けて、2023年を「起点」の年、2024年を「加速」の年と位置付け、2025年はこの流れを「定着」させる年にしていきたい。賃金上げを消費につなげるには国民が抱える将来不安の払拭が必要であり、そのためには、給付と負担の将来見通しを踏まえ、全世代型社会保障の構築を進め、ひいては税と社会保障の一体改革が求められる。

昨年から続く混とんとした時代を迎える中、わが国が進むべ

き道について中長期ビジョンが求められていると考え、今般「FUTURE DESIGN 2040」を策定した。わが国は、「人口減少・少子高齢化」と「資源を持たない島国」という二つの克服すべき大きな課題に直面している。こうした中、わが国は「科学技術立国」「貿易・投資立国」を目指す。そして、その基盤となるのが公正・公平で持続可能な社会と考える。この実現に向けて、先ほど申し上げた全世代型社会保障や環境エネルギーなど六つの施策を提案した。

4月にはいよいよ大阪・関西万博が開幕する。ぜひとも多くの皆さまに足を運んでいただきたい。

就任以来一貫して掲げてきた「社会性の視座」のもと、「成長と分配の好循環」の実現に向けて精力的に取り組んでいく。皆さまのご理解と一層のご支援をお願い申し上げます。

奥州街道を歩いて—江戸日本橋から 青森まで、歴史と風景を巡る



副会長 高橋 日出男

明けましておめでとうございます。

2021年の東海道五十三次、2022年の中山道六十九次、2023年の山陽道・西国街道に続いて、奥州街道を歩いて日本橋から青森の三厩(みんなまや)まで行くことにした。奥州街道は江戸時代に整備された五街道の一つで、江戸日本橋を起点とし、宇都宮までは日光街道と同じルートを行き、宇都宮から白河、福島、仙台、盛岡、青森を結び、五街道の中では最長の街道と言われている。宿場数は三厩(みんなまや)宿まで120余りである。

今回の歩き旅では、冬眠明けの熊との遭遇だ。リュックに鈴を付け、ホイッスルと熊よけスプレーを用意した。周囲が山林や人気のない場所では定期的にホイッスルを吹いて、熊に知らせ、偶発的な遭遇を回避することとした。

4月1日、日本橋を発ち、粕壁宿、小山宿、白沢宿を経て、大田原宿では3人が合流し、白河宿、郡山宿には6日に着いた。郡山宿からは1人で福島へ向かう。途中、急な坂で転び膝をぶつけてしまった。歩くと膝が痛むので、二本松駅へ向かい、電車で福島駅まで行った。白石宿では朝から雨が降っていたので、白石城を見学し、電車で岩沼宿に行った。

仙台宿に着いたのは10日であった。1日休息を取り、12日に出発し、古川宿、宮野宿、14日に山目宿(平泉)に着き、毛越寺を見学。翌朝早く中尊寺参道に入り、弁慶堂、地藏堂、薬師堂、観音堂、中尊寺本堂を見学した。水沢市に入ると、斎藤寛記念館、後藤新平旧宅、武家屋敷資料館、高野長英誕生地・旧宅、武家屋敷高橋家などがあ

り、地区全体が綺麗に整備されていた。有名な日高神社もこの地区にある。

花巻宿に着いたのは、小雨の降る中6時頃だった。16日、盛岡宿、金田一宿に行き、温泉旅館に泊まり、翌18日、金田一温泉駅から一戸駅で下車し、熊との遭遇を回避するため、国道4号線の歩道を歩き、藤島宿(十和田市)に向かった。しかし2時間以上車を見ることはなく、歩行者は皆無だった。19日野辺地宿、20日青森宿に到着後、三内丸山遺跡を見学した。21日平館宿、22日陸奥湾沿いに奥州街道の最北端、三厩宿に到着した。

22日間歩いて旅をすると、様々な発見があった。矢吹宿に入る手前の右側に「旧水戸街道常夜燈」があり、十字路から旧水戸街道に分岐する。東北に入ると戊辰戦争の記録が多くみられる。二本松市の大壇口古戦場もその一つだ。大壇口古戦場は、木村銃太郎を隊長とする二本松少年隊奮戦の地である。隊長はここで戦死、少年隊を援護して戦死を遂げた青山、山岡の2人の奮戦の地でもある。木村銃太郎の率いる少年隊は十二、三歳から十六、七歳までの少年の一隊で戦った。大壇口に出陣した二本松少年隊は六十三名のうち、二十二名で、戦死者は隊長をはじめ16名、戦傷者6名であり、戊辰戦史上特筆すべき一大決戦の地であったという。この石碑を前にして一礼し、胸が熱くなった。

街道を歩いていると、明治天皇の巡幸の石碑が多数見られた。新政府が樹立し、欧米列強が日本に迫る中、日本全体を1つにまとめたとい、自ら日本全国の巡幸を行った。しかし明治天

皇の巡幸記念碑が山陽道・西国街道に比べると、見劣りしている。奥羽越列藩同盟が朝敵にされたが、志は尊王である。薩摩長州の権力争いに負け、多くの藩は領民を引き連れ北海道に逃れ、困難な生活を強いられた。領民の複雑な気持ちが記念碑の大きさに現れていると思った。

江戸時代の納税はコメに限られていたため、東北地方に冷害が襲うと悲劇が起こる。そのため飢饉で餓死した人達を供養するための供養塔が多く見られた。悲惨である。

仙台をすぎた頃、散歩していたご夫婦から声をかけられ、どこに行くのですか。「青森まで」と旅の話をした。「この辺りは私達みたいに散歩している人が大勢いるが、服装が違うので、呼びかけた」とのこと。「あなたの話を聞いて、自分も若い時はあなたのように歩いて、いろいろな所に行ってみたいと思った」と話された。お歳を聞くと75歳とのこと、「私は74歳だが、80歳まで歩いて旅をしたいと思っていると答え、75歳ではこれからではないですか」というと、奥様と顔を見合わせ苦笑いしていた。

盛岡宿には「新渡戸稲造誕生地」「宮沢賢治ゆかりの地」、渋民宿には「石川啄木記念館」、水沢宿には「高野長英記念館」等、郷土の偉人たちの記録を記念に残してある。印象深いのは浅虫温泉街を通った時、陸奥湾は蒼い海の色は素晴らしかった。

今年は九州の小倉から長崎街道を通り、熊本に入り、熊本城から西南戦争の田原坂の戦いの地に行き、西郷軍が撤退した道を辿って鹿児島に行く予定だ。

(株)協立製作所 代表取締役会長

デジタル革命と人間らしさの融合、 「技術革新」と「おもてなし」の共存

副会長 幡谷 史朗



新年明けましておめでとうございます。
今年もどうぞ宜しくお願い申し上げます。

現在、生産労働人口の減少についての報道が頻繁にされています。簡単に言えば、人手不足であり、人材の奪い合いの状況です。これらの解決策のひとつとして、「デジタル革命・DX」があります。限られた時間の中で、限られた人材を活用する為には、高い効率性が求められます。その効率性を向上させる為には、「デジタル」の力が不可欠です。

全世界規模で、「キャッシュレス」が日常化しております。その「キャッシュレス」にも、様々な方式が存在しています。従来のクレジットカード、プリペイドカード以外に、バーコード決済による非接触方式も、急速に普及しています。更には、毎日利用する「コンビニエンス・ストア」での支払いも、様々な支払い方式に対応する清算機が登場し、利用者自身が自分で操作する時代になり、釣銭まで、完全自動化されました。店舗側では、レジ業務から解放され、出納業務も簡略化され、精度も向上しました。その結果、空いた時間を接客品質向上の為に使う事が出来るようになり、まさしく、「デジタル革命」が進行中であります。

先日、東京への急な出張があり、慌てて定宿を手配しようとしたのですが、残念ながら空き部屋がなく、5年程前、一度だけ宿泊したホテルを急遽予約しました。夜11時過ぎに到着し、チェックインの為、ホテルフロントへ向かいました。そこには誰もおらず、無人チェックイン機が3台、設置されていました。今までの宿は、ペーパーレス・チェックインでありながら、フロントには接客係がおり、様々な会話をしながら、自分自身で入力作業をする事ができ、ある種の安心感がそこにはありました。今回は、無人機と格闘して何とかかんとか、クレジットカードでの前払い清算も完了し、ルームキーも排出され、ほっとしていた所、不意に声をかけられました。いつの間にか、フロント係の女性が目の前にいらっしゃいました。その方がおっしゃるには、「以前会員登録をされておられませんか？」と言うお尋ねでした。「簡単にお調べする事が出来ますので、今しばらくお待ち下さい」との事でした。調査の結果、登録されていた住所は会社であり、今回は自宅住所を入力した為、アンマッチ表示となりましたが、無事、会員登録を再確認する事ができ、今回の宿泊ポイントも加算して頂きました。とても有難いと感じました。

無人チェックインとは言え、バックヤードから常時サポートして頂いていると感じました。そこには、しっかりと「お客様」目線が存在し、チェックイン自体の完了も重要ですが、「ポイント加算」と言うCSに直結する分野も大事にして頂きました。機械との対話も慣れれば、自分自身の操作も早くなり、気軽で気楽なスピード重視のチェックインとなります。しかし、何かイレギュラーが発生した場合は、やはり人間のおもてなしが必要だと、痛感しました。今しばらくの間は、この様な「人の手による有人対応力」と「デジタルを駆使した機械化」との融合が、必要とされる時代が続くのではないかと感じました。

今年一年も、会員の皆様と「DX」に代表される先端技術の理解促進と、人が人へ手を差し伸べる「思いやり」や「気配り」も大切にしながら、一緒に茨城県経営者協会を大いに盛り上げて参りましょう。

会員の皆様、当協会に入会して良かったと感じて頂ける事を、私自身の使命とさせていただきます。

茨城トヨタ自動車(株)
代表取締役社長

茨城トヨタ自動車(株)
代表取締役社長

発展的な未来の共創



副会長 関 正樹

新年明けましておめでとうございます。

昨年は、日経平均株価が史上最高値を更新し、日本経済が回復基調を示した一方で、名目GDPがドイツに抜かれ世界4位に転落するなど、新たな課題が浮き彫りとなりました。

中でも、少子高齢化に起因する労働力の減少や市場の縮小は、日本経済にとって極めて深刻な構造的課題です。総務省統計局の推計によると、日本の生産年齢人口は減少が続いており、茨城県でも1999年のピーク時と比べて2023年には約20%減少しています。

このような中、日本政府は外国人材の受入れを促進するため、大卒エンジニア、技能実習、特定技能、EPAなど様々なカテゴリで積極的な政策を打ち出しております。特に大卒エンジニアや技能実習の分野では、昨年8月に額賀福志郎衆議院議長がインドに訪問され、モディ首相とIT技術者を中心に5万人の人材交流の申し合わせを行っています。

弊社ではベトナムとインドにおいて海外人材事業を展開していますが、2016年からベトナムで開催しているSEKISHO JOBフェアは昨年11回目を迎え、25社の企業と2,105名の学生が参加しました。面接に繋がる学生の割合も高まっており、参加企業様からもご評価いただいております。また、昨年はインドでもJOBフェアを初開催し、企業4社と学生1,047名の参加があったほか、現地アミティ大学とはジャパンデスク運営に関する覚書に調印しました。同大学への日本企業、大学、自治体等からの問い合わせ窓口

対応や学生の就労支援、同大学内での日本語講座運営を行っています。今後は各経済団体や行政との連携も視野に入れながら、優秀な外国人材と法人のお客様とのさらなる接点創出に取り組んで参ります。

また、国内経済に目を向けると、物価高やエネルギー価格の上昇といった課題も依然として残っています。2022年1月開始の燃料油価格激変緩和補助金は昨年末より段階的に縮小され、レギュラーガソリンは昨年末からこの年始にかけ約10円の値上げが予想されており、家計や企業のコスト増が懸念されています。

この課題に関して、石油製品全般に関わる「二重課税」の問題やガソリン税における旧暫定税率の見直し、昨今さまざまな場面で話題に上がっており、弊社も加入している全国石油業協同組合連合会でも議論が行われているところです。弊社もエネルギー供給事業者として、業界全体の動向を注視するとともに、小売価格の安定化とエネルギーの安定供給に取り組んでいます。これからも私たちの強みである法人・個人を網羅したエネルギー供給を活かし、地域社会のエネルギー基盤を支える役割を果たして参ります。

このような人口減少や外部環境の複雑化は、需要の縮小やニーズの多様化といった新たな課題を引き起こします。これまで弊社は主に地域における販売代理店として大手メーカーの商材を取り扱って参りましたが、これらの課題に対応していくためには、既存事業の発展に加え、弊社独自の価値を開発し個々に最適な形で提供していく必要が

あると考えます。

その1つであるスポーツアナリティクス事業では、2025年9月、筑波大学敷地内に最先端の分析機材を備えた約1700㎡規模の室内練習場をBTO方式で開設します。動作解析システムや弾道測定分析器、ハイスピードカメラを活用し、同大学野球部監督で、動作解析の第一人者である川村卓教授と連携しながら、スポーツ科学に基づいた投球・打撃パフォーマンスの分析や身体能力向上のためのコーチングサービスを提供します。

しかしながら、こうした取り組みは1部門、1社だけでは実現が難しい時代です。弊社では地域の営業網を再構築することで、部門の壁を取り除いた「地域支店」を設置し、地域毎に異なる課題やニーズにお応えできる体制を強化しています。また、社外連携として、筑西市やつくば市とSDGsや地域活性化に関する包括連携協定を締結し、また筑波大学や東洋大学とも同様の連携協定を締結しました。弊社の変わらぬ役割である「お客様の声に耳を傾け、課題を解決し、お客様が理想とする未来を共に創造する」を実践するために、これからも組織や企業の垣根を超えた価値提供に努めて参ります。

末筆ではございますが、当協会の活動が会員企業の皆様のますますの発展に寄与し、さらに飛躍の年になることを心より祈念申し上げ、新年の挨拶とさせていただきます。本年もどうぞよろしくお願いいたします。

関彰商事(株)代表取締役社長

感性のおもむくままに



副会長 家次 晃

新年あけましておめでとうございます。本年も宜しく願い申し上げます。

ここで筆を執るもの今年が3回目、早くもネタが尽きてしまい、自身の知見の浅さにげんなり、それこそ「べらぼうめえ！」といった心持です。なんとか頭の中をひっかきまわし、思いつくままに筆を進めさせていただきます。

前期高齢者になる今年、いよいよ老後の過ごし方について本格的に悩むようになりました。若かりし頃は、体を動かしたり、音楽をきいたり本を読んだりなど、隙間でできることをしていたように思います。ところがサンデー毎日になったらいったい何をするか、男子厨房に入らずの時代を生きた自分には料理への興味はなく、動植物を自ら育てることへの関心もない、果たして有り余る時間をどう過ごすのかを想像するだけで恐ろしくなってしまう。

趣味という視点で振り返ると、小学生時代（昭和40年代）に切手収集がはやっており、ご多分に漏れず私も記念切手発行となれば郵便局に並び、デパートの切手販売コーナーに行ったら美しい切手を憧れの眼差しで見ながら、お小遣いの範囲で買える絵柄の気に入ったものを購入して満足しておりました。

その頃、人気のあった切手といえば「国際文通週間」と「切

手趣味週間」の二大巨頭。前者は安藤広重（当時の呼び名）、葛飾北斎の版画、後者は喜多川歌麿や東洲斎写楽の浮世絵や黒田清輝の絵画など美術館でしか見られないものが、わずかに数センチ四方の小さな世界で堪能できるという、なんとも贅沢なものがこの切手でした。特に、広重の「蒲原」や北斎の「神奈川」、歌麿の「ビードロ吹く娘」や写楽の「蝦蟇」という代表作は、今や二束三文かもしれないが、当時は何千円もする高価なもの、切手図鑑で眺めるだけのことであつたのです。

ただ、あこがれたのは高価だからではなく、その絵柄のすばらしさ、色合いの美しさ、なんといっても格好いいと心から感じたからであり、図鑑やショーケース越しとはいえども、何回も感動した覚えがあります。加えて「これが版画なのか？」と、黒いインクとバレンで擦る版画しか知らない小学生にとっては驚愕、版画家さんたちはすごいな、と心底感動していたことを思い出します。

さて、老後の趣味について。現在お悩み中ですが、私の年齢が還暦から数えるとそろそろ小学生時代、切手を見て感動していた頃の「感性」を思い出しながら、諸事、諸行に当たってみようと思います。経営のために培ってきた「視点」「視野」「視座」から離れ、効率化するため

に形成してきた「定型化」や「類型化」する癖をも取り払い、ただただ心の感じるままに過ごしていく、「感性」を大切にしていきたいと思います。そのことにより新たな世界へといざなわれ、趣味となるようなモノやコトに出会えるはず、と信じて。

「感性」を思い出させてくれた切手、これらに採用された版画は、今の時代に引き継がれるくらい江戸文化の中心的存在だったのだと思います。しかもそれは、時の為政者の庇護によるものではなく、広く大衆に広まったことで時代の主役となったもの、大衆の方々が版画を見たときに湧き上がった感動が、それを広めさせ、ひいては文化となっていたに違いなく、そのことが切手への採用につながったことを思えば、それを広めてきた版画家などの作者はもとより、それを演出した方々には感謝しかありません。

「どうする家次」と悩んだ1年を経て「日の光る君へ」と昇華すべく努力を重ねてきましたが、本年は、何事にも関心を寄せ、「感性」の赴くままに感じ入るためにも「べらぼう」な数の経験をしていきたいと思えます。

本年も、何卒宜しく願い致します。

日立埠頭（株）取締役社長

昭和 100 年、つくば移転 50 年



副会長 塩谷 智彦

新年あけましておめでとうございます。

年末年始と穏やかな天気が続き、清々しい新春をお迎えのことと存じます。

実は、今年初めて初日の出を拝みました。遠出した訳ではありません、地元牛久の常磐線陸橋からです。元日午前6時50分の日の出には50人程の方がおあつまりでした。『今年も良い年になりますように』『太陽が出るとこんなに暖かいんだね』と、あちこちから聞こえてきます。誰もが同じことを考えます、これは会社経営者の方々も同じではないでしょうか。

国内の経営環境は安定的に見えますが、毎年自然災害が発生しております。

記憶に新しい大震災と云えば、阪神淡路大震災から30年、東日本大震災からは14年が経とうとしております。

昨年元旦の能登地震、9月の豪雨災害、と大変な状況ですが必ずや復興されることを信じて微力ながら応援しております。

さて、今年2025年は、昭和でいえば100年になります。当社は1920年の大正9年に東京

南千住で創業、創立106年目を迎えようとしております。当時は精米用モーターを作っており、昭和13年には現在の土浦市に工場を建設。

しかし、昭和20年3月の東京大空襲で南千住の本社工場が被災したのち、本社含め全面的に土浦に移転。

その土浦も住宅地化の波で昭和50年に現在の地、つくば市(旧新治郡桜村)に移転しました。ですので、今年でつくば移転50年を迎えます。そのような社歴から社名こそ『東京電機』であります、茨城つくばに根ざした企業であります。

私は昭和36年生まれであります、いままで安心して暮らせる国でありましたし、経済も今までは比較的安定していると思います。もちろん戦争に巻き込まれたこともありませんでした。しかし昨今の状況は非常に危ういところに来ているようです。かろうじて日本の平和のバランスが保たれている。安心して暮らせる良い年になるのを願ってやみません。

私個人、まさか自分が…温暖化の影響でしょうか？毎年梅雨

前後から熱中症に対する注意喚起が叫ばれており、私も水分補給は万全のつもりでございました。

しかし、7月初旬、自覚症状もなくいつの間にか食欲不振、排尿障害で一週間の点滴通院の後、一週間の入院を経験しました。

診断書には、極度の水分不足による熱中症から急性腎不全と腸炎を併発担当医師からは「あと10日遅かったら、透析になってたよ」とのこと。毎年気温が警報レベルまで上がります、今後は細心の注意を払っての行動を肝に銘じる所存です。人間個人も企業も、健康第一／安全第一です。

猛烈な速さで時代が変化する中、会員企業様にとって実のある、茨城経協を目指し、諸先輩方とともに邁進する所存であります。

輝かしい新年を迎え益々のご繁栄を御祈念申し上げ新春のご挨拶とさせていただきます。今年もよろしく願い申し上げます。

(株)東京電機 代表取締役社長

新生鹿島地区が地域の発展に 貢献する年に



副会長 安光 和典

謹んで新春のお慶びを申し上げます。

昨年は、地震や豪雨などの自然災害による甚大な被害の発生や記録的な猛暑などもあり、地球温暖化の影響を強く感じさせられる一年でした。また、長引く物価高騰が各ご家庭にも大きな影響を与えました。一方で、7月に開催されたパリ五輪では、多くの日本代表選手が活躍し、海外開催では過去最多となる20個の金メダルを獲得、獲得メダル総数も45個を数えるなど世界を舞台として活躍したアスリートも多くいました。また、ロサンゼルス・ドジャースの大谷翔平選手がメジャーリーグ史上初となる「50—50」を達成するなど、スポーツを通じて多くの勇気と感動が届けられた年でもありました。

我々の事業環境に目を転じますと、昨年は国内外ともに製造業・建設業が低迷し、特にこの下期にかけ世界鉄鋼需要は一層厳しさを増しています。加えて、中国の経済低迷の先行きは未だ不透明であり、過剰生産による鋼材輸出の増加に伴い、世界各地での通商措置の発動、国内への輸入材圧力も高い状況にあり、国内外の実需及びスプレッドの改善が見込めない危機的な

経営環境が継続しています。

足下の厳しい事業環境はすぐには改善し難いという認識のもと、弊社が持続的に成長を続けるためには外部環境に左右されない安定した収益の確保が不可欠となります。そのために鹿島地区では、安全を最優先とした安定生産を続け、コスト競争力に磨きをかけていくことが最も重要です。

鹿島地区は本年3月末で鉄源工程一糸列を休止し、4月からは日鉄鋼管(株)と日鉄ステンレス(株)の皆さんを迎え入れた新たな生産体制に移行します。これまでに無い大きな転換期を迎えますが、働く皆さんがしっかりと前を向き取り組んでいけるよう私が先頭に立って引っ張ってまいる決意です。簡単なことではありませんが、どのような課題も取り組むのは「人」です。規律ある人財を育て、そして働くすべての皆さんが志を同じくすることで必ずや達成できるものと信じています。そうすることで茨城県の経済の発展に貢献し、さまざまな活動を通じて地域を支え、盛り上げていくことで皆様から信頼され頼りにされる製鉄所の実現に繋がるものと考えています。

今年の干支「乙巳(きのと

み)」は60年周期の干支の中で42番目に位置します。「乙」は五行では木性にあたり、しなやかに伸びる草木を表します。時間をかけて花を咲かせ実をつけることから、困難があっても紆余曲折しながらも根気よく粘り強く進む忍耐力を象徴するとも言われます。「巳=蛇」は脱皮を繰り返すことで強く成長する動物であり、ゆっくりとしなやかに曲線を描きながら動く様子は、変化する環境に柔軟に対応する力を象徴していると言われます。この2つの組み合わせである「乙巳^{きのとみ}」は、「努力を重ね、物事を安定させていく」という意味合いを持つと言われ、努力が実を結び結果として表れる年であるとも考えられます。

末筆ではございますが、令和7年が会員企業の皆様、そして皆様のご家族と大切な人のご健勝・ご多幸を祈念申し上げ、新年のご挨拶とさせていただきます。本年もよろしく願いいたします。

日本製鉄(株) 執行役員

東日本製鉄所副所長

(鹿島地区代表)

地域に寄り添い、食を守る企業として



副会長 塚田 英明

新年あけましておめでとうございます。

昨年は、2023年同様にエネルギー、商品原料をはじめとするあらゆるコストの上昇に加え、気候変動による作物への影響やその収穫などの大きな変化が見られ、物価は継続的な上昇を続けました。

しかしながら、実質賃金は減少に傾き、人々の食生活にも大きな影響を及ぼし、厳しい事業環境が続いています。また、少子高齢化の影響により、人員確保や働き方、そしてその多様性についてもさまざまな見直しが必要となっています。

2025年は「団塊の世代」が全員75歳以上（後期高齢者）となることで、人口の約5人に1人が後期高齢者になることから生じるさまざまな問題が危惧されており、「超高齢化社会」を迎え、医療・介護、雇用、福祉などに深刻な影響を及ぼし、人材不足や後継者問題、医療費の増加が予測されます。労

働かすとして頼れる人口が減少することでさまざまな業界で人材不足が懸念されます。それにより企業の生産性が低下し、経済全体の成長が鈍化する可能性もあります。

さらに消費の面で考えても、経済活動が停滞するリスクがあります。一般的には高齢者は若年層に比べて消費意欲が低く、医療や介護にかかる支出が増えるため、他の消費が抑制されて経済活動が停滞するリスクが考えられます。これにより企業の売上が減少し、株価の低迷や投資意欲の減退が懸念されます。

小売業も業態や業界を超えた競争状況が激化するなか、そのお店そのものの価値が問われる時代に変化しています。また超高齢化社会だからこそ、健康であることの源泉として、食の価値が見直されることになるはずです。気候変動や気温上昇で、今まで当たり前のように確保できていた食べ物が脅かされるようになり、季節や旬でさえも変

化しています。これからは安さだけをもてはやす、そんな殺伐とした場が長続きすることはないと考えます。

健康で、充実した日々を送るために、人が本来必要とするモノや価値にもう一度向き合い、一人ひとりが自らできること、仲間や地域の皆さまと取り組むことで、地域産業としてのスーパーマーケット・カスミであり続けたいと思います。そして、この厳しい環境変化の中、今までの慣習や仕事の仕方を見直し、再構成や変化に対応しながら、しなやかにしぶとく発展していく年にしていきたいと思っています。

今年も、情報の交換・共有など会員企業の皆さまとの活発な活動ができますことを祈念申し上げます。新年のあいさつとさせていただきます。

本年もどうぞよろしくお願い申し上げます。

(株)カスミ 代表取締役社長

孜孜忽忽(ししこつこつ)



専務理事 加藤 祐一

奄美大島の動植物を鮮やかな色彩で描いた“田中一村”に惹かれている。

一時期、美しい海と自然に魅せられ、家族で奄美大島を訪れ、シュノーケリングなどを楽しんでいた。

島にある田中一村記念美術館も訪れ、一村の作品のプリントされた葉書を美術館で購入し、お世話になった方への礼状に使わせていただいていた。

一村は、50歳の時に奄美大島に移住、絨織の染色工として働き、生活費や絵画のための費用を貯めては、アダンやアカショウビンなどの奄美の自然を主題とした絵の制作に専念する日々を送ったが、生きている間はその作品が十分な評価を得ることは無かった。

しかし、世俗的な栄達を追わず、中央画壇とつながりを持たず、自身の芸術の探求に生涯

を捧げた一村は、「死んだ後50年から100年後に認めてくれる人があればそれでいい」という名言を残し、画家としての矜持を貫いた。

奇しくも没後47後の昨年、上野の東京都美術館で「田中一村展 奄美の光 魂の絵画」が9月から12月1日まで開かれ、多くの人で賑わったのはご承知の通りである。

そこで思い起こされるのは、大谷翔平の考え方、取り組む姿勢である。あるインタビューの中で自分の才能について、「好きなことに関して頑張れる才能はあると思いますね。それが僕は野球でしたし、たまたま生まれてすぐというか、ある程度早い段階で好きになったことがすごくラッキーだなと思っているので。今でもそうなんですよ、常に寝室にバットとかボールを置いてあって、ふと何かこうい

うのがいいんじゃないかと思った時に鏡の前に行って試してみたりとか・・・」と語っている。

試合後のインタビューでも、記録について聴かれるたびに、「まだまだキャリアの途中ですし、あまり今の数字がどうのこうのというのは、気にしないでいい。まあ、終わったときに『このくらいやれたな』と確認すればいい」と記録よりもチームの勝利に貢献するため、自分の状態を維持したい旨の発言が多い。

時代の変化は激しく、今年も予想外の事態が起これば平常心を保つのが難しい場面が増えると想定されますが、「孜孜忽忽」(一つのことに全力を注ぎ努力すること)を貫く2人の姿勢を思い出し、協会事業の充実に努めたいと思いますので、引き続きよろしくお願いたします。

地域関係委員会

「義務化された合理的配慮提供について理解を深めるセミナー」を開催



地域関係委員会（委員長 松木裕人氏 東日本電信電話（株）茨城支店長）は11月27日（水）、茨城県産業会館において、「義務化された合理的配慮提供について理解を深めるセミナー」を開催した。

本セミナーは、障害者差別解消法改正に伴い義務化された「合理的配慮」の提供について理解を深めることを目的とし企画、開催されたもの。セミナーでは、主催者である松木委員長が挨拶に立ち、法改正の背景や合理的配慮の重要性について触れ「法的義務を超えて、多様な個性を活かす社会を築くための転換点として、本セミナーをきっかけに具体的な行動計画

を立てるヒントを得てほしい」と述べ、開会した。

講師は、茨城大学アクセシビリティ支援室からチューデントサクセスセンター スチューデントライフサポート室長・キャリアサポート室長の宮崎尚子氏、学術研究院人文社会科学野准教授の矢嶋敬紘氏、臨床心理相談講師の進藤純平氏、主任専門職カウンセラーの沼田世里氏の4名にお務め頂いた。

セミナーでは、茨城大学アクセシビリティ支援室による発達に特性のある学生への支援の実際が紹介された。支援室では、障害のある学生が学業や生活を円滑に送れるよう、合理的配慮の提供やバリアフリーの推進を通じて環境整備を行っており、具体的には、視覚障害者への拡大印刷や音声案内、聴覚障害者へのパソコンテイクや字幕付き教材の提供、発達障害者にはノイズキャンセリングイヤホンの使用許可やレポート提出期限の

延長といった支援が挙げられます。また、支援の実際を示すケーススタディも紹介され、例えば、自閉スペクトラム症（ASD）を持つ学生がゼミで指導内容を批判と受け取り不適応を起こしたケースでは、教員の意図を明確化し、カウンセリングを通じてゼミ復帰を支援する取り組みや、注意欠如・多動症（ADHD）を持つ学生の計画性の欠如に起因する課題提出の失敗については、コーチングや環境調整を通じてタスク管理を習慣化するという事例が解説された。最後に、障害のある学生の困難を理解し、合理的配慮を活用してその能力を発揮させる重要性が強調された。



産業政策委員会

第2回産業政策委員会を開催

産業政策委員会（委員長 原田誠一郎氏（株）小松製作所 執行役員生産本部茨城工場長）は、12月12日（木）、鰻亭にて第2回産業政策委員会を開催。事務局含め20名が参加された。

議事では、令和6年度活動実績、令和7年度活動計画についての報告ののち、例年開催している茨城県幹部と産業政策委員会との意見交換会（令和7

年2月3日開催）で議題に挙げる「4つの意見交換項目」について協議検討が行われた。また、テーマ型セミナーとして、今年度は「中小企業のDX事例から学ぶデジタル化事例発表会」（令和7年3月4日開催）を実施することで決定した。

なお、当委員会主管で提出した「令和6年度県政要望書」に対する県からの回

答書（現況と対応）については、4月上旬を目処に会員企業へフィードバックさせて頂く予定。



常陸・那珂地区支部

茨城高専見学会・行政懇談会



常陸・那珂地区支部（支部長 柳生修氏 コロナ電気㈱ 代表取締役社長）は12月20日（金）、「独立行政法人 国立高等専門学校 茨城工業高等専門学校（以下 茨城高専）」において、



「茨城高専見学会・行政懇談会」を開催した。当日は30名(24社)が参加された。

柳生支部長からは「身近にありながら、今まで茨城高専の学校見学は経験がなかったので、本日の開催を楽しみにしており

ました。本日はよろしく申し上げます」との挨拶を述べられた。茨城高専学校長 鈴木秋弘氏からも「我々としても、企業団体を受け入れての見学会は初めてであり、学生と共に試行錯誤で企画を進めてみました。本日の見学会で、高専への理解を深めていただける機会となるようでしたら幸いです」とのご挨拶があり、見学会が開会した。

参加者は3グループに分かれ、それぞれ、五十嵐副校長・原副校長・吉成副校長の案内により学校施設の見学を行った。

充実した学内生活を支える学生食堂・学生寮をはじめ、実習工場においては、NC旋盤等を取り扱う学生の実習風景などを見学することができた。

P B L 実験 (Project Based

Learning / 課題解決型授業) においては電子工学実験室等を見



学。学生達が専門分野を超えて連携しながら、自らが掲げた課題の解決への取組み風景を見聞した。

学校敷地内の見学を行ったあとは、行政懇談会・第I部として五十嵐副校長による茨城高専の概要説明がなされた。茨城高専の年次カリキュラム、各企業との連携など、高専独特の教育



方針や取り組み、学生の魅力の源泉について、理解深まる講話を頂戴した。

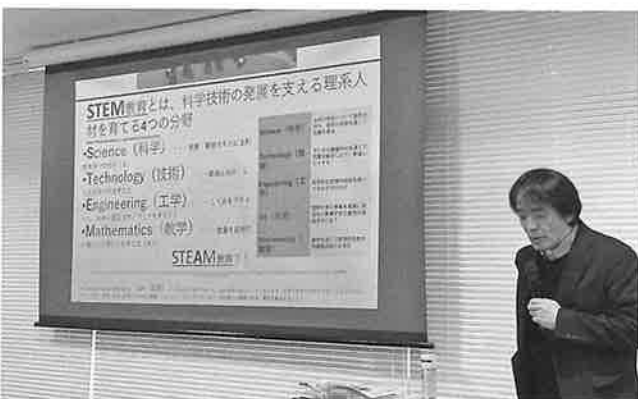
続いての行政懇談会・第2部は、茨城高専在學生（5年生・根本沙耶さんのグループ）による学生活動の紹介発表がなされた。いきいきと、楽しく闊達な活動発表は、発表者も参加者も笑顔が絶えない充実した内容であり、参加者からの質問にもハキハキと回答する発表者の姿は、茨城高専生の魅力を体感するのに十分なモノであった。

最後に、行政懇談会・第3部として、鈴木学校長による「公



開実験（大人の科学実験）」が開催された。日々学生が何を学び、実生活・実社会にどう結び付けていくのかを、参加者自身が学生と共に体感するものとなった。偏光板の原理を学ぶ「工作実験（ひかり万華鏡）」、液体窒素を使った「化学実験

（マイナス 195.8℃の世界）」を、参加者と学生がグループワーク形式で行うことで、学びと笑い、そして驚きとコミュニケーションが短時間で深まる講義が展開され、質の高い見学会となった。



土浦・石岡・つくば地区支部（支部長 塩谷智彦氏（株）東京電機代表取締役社長）は12月11日（水）、土浦市・霞月楼にて令和6年度第2回目となる部役員幹事会を開催した。

はじめに塩谷支部長より「師走のご多忙の中、役員幹事会へのご出席に感謝申し上げます。今年度は特に、7月に開催された『女性リーダー育成のためのセミナー&ワークショップ』が参加者から高く評価されており、次年度に繋がる要望も多く頂戴しています。次年度活動の骨子を策定するため、活発な議論をお願いします」との挨拶がなさ

れた。

続いて、加藤専務理事から、令和6年度経営者協会の重点活動および支部活動の進捗状況が報告された。協議事項として、次年度の支部活動の骨子について話し合われ、特に「茨城女性リーダーのためのコミュニティ（仮称）」の立ち上げについて意見が交わされた。役員幹事からは、女性リーダー間の交流や情報交換の必要性が強調される

とともに、県行政との連携や県内女性経営者の賛同を得た取り組みの重要性が指摘された。この意見を踏まえ、企画をさらにブラッシュアップし、3月の支部総会にて支部会員に提案することが決定した。



訃報

当協会副会長（平成22年～平成27年）、労働企画委員長（平成16年～平成17年）、日立地区支部長（平成21年～平成22年）を務められました佐藤修二氏（元（株）日立製作所日立事業所 副事業所長、元（株）日立ライフ 取締役社長）が去る令和6年10月3日にご逝去されました。享年は75歳。

ご厚情に深い感謝を述べるとともに、謹んで哀悼の意を表します。

心を込めて、信頼できるカーライフ
茨城トヨタ


CROWN



クラウン SPORTS Z

茨城トヨタ自動車株式会社

水戸市千波町 1887 〒310-0851
TEL 0120-090110
<https://www.ibaraki-toyota.jp/>

フロンティアへ 人を、地域を、もっと笑顔に TOYOTA

復職の可否判断における合理的配慮の提供義務に一定の限度があると示した例

早稲田大学事件
東京地裁 令和5.1.25 判決

【事件の概要】

被告の設置するW大学（以下「被告大学」）の教授であった原告が、平成28年に発症した脳出血とその後遺症（右片麻痺、重度運動性失語、高次脳機能障害〈自発性、注意力低下〉）により休職していたところ、被告から休職期間満了を理由として令和2年3月31日付で解任（以下「本件解任」）されたことについて、本件解任が無効であるとして、被告大学の教授としての地位確認請求、本件解任が無効であることを前提とした未払賃金請求、本件解任が不法行為に当たるとして慰謝料300万円の損害賠償請求等を行った事案である。

【判決の要旨】

原告は、復職可能と主張する根拠の一つとして、被告の合理的配慮（障害者雇用促進法36条の3）により復職可能な状態であった旨を主張した。

裁判所は、（1）使用者において障害者雇用促進法の趣旨を踏まえた配慮をすべきとしても、労働契約の内容を逸脱する過度な負担を伴う配慮の提供義務を課することは相当ではない（2）原告が被告大学の教授として授業を行うにつき、被告において一定の配慮を行うにしても、その内容を確定するうえでは、当該授業の

形態・水準等が、労働契約の内容に照らして許容可能なものであるかという観点からの検討が不可欠である——とした。

本件については、産業医の意見書でも具体的な配慮の内容は不明であったうえに、面談の際にも原告との口頭でのコミュニケーションが困難な状況が認められるなど、合理的配慮による原告の授業実施の可能性および当該配慮の具体的内容につき、被告において判断できない状

況にあった。被告においては休職期間を延長し、復職の可否を見極めるために模擬授業の実施を提案したものの、原告がこれに応じなかったため、原告からいかなる授業を実施し

復職の可否に関し、使用者が、障害者雇用促進法の趣旨を踏まえた配慮をすべきとしても、労働契約の内容を逸脱する過度な負担を伴う配慮の提供を義務付けるのは相当でない

得るのかの判断材料が提供されず、復職可能との判断ができずに本件解任に至った。こうした経緯等からすると、原告について、被告の合理的配慮により復職可能な状態にあったと認めることはできず、被告の本件解任に至る判断の過程が、障害者雇用促進法に反するものだった、不合理なものであった、とはいえないと判示した。

【労働法制本部】

判決の詳細については、経団連事業サービス発行『労働経済判例速報』第2524号をご参照ください。

偏屈爺の甘辛放談③4

2025年展望・緊迫化する国際情勢

2025年（令和7年）は戦後80年、昭和が始まって100年目に当たる節目の年でもある。この間、1945年に第二次世界大戦の終戦を迎え、焦土から立ち上がって、1956年（昭和31年）の経済白書では「もはや戦後ではない」として、わが国は経済成長への道を着実に歩み始めた。その後、時代は平成、令和と進む中でバブル経済とその破綻、長期低迷時代を経て現在に至っている。

さて、今年は国内では比較のおだやかな新年を迎えられたと思う。去年は1月1日の能登半島地震、続く翌2日には羽田空港で日航機と海保機との衝突事故と、その年の10大ニュースに入るような災害、事故が年明け早々に相次ぎ、前途多難を思わせるスタートとなった。そして能登は9月の集中豪雨災害も重なってまだに復興途上にある。

■トランプの行動に注視

一方で海外に目を転じると、ロシアによるウクライナ侵略戦争は4年目に入ろうとしており、中東での戦闘も先が読めない。今月20日にはトランプがアメリカ大統領に返り咲くが、それが国際情勢にどのような影響を及ぼすのか、世界中がトランプの行動を注視している。

そして世界は、プーチンによるウクライナ侵略の真の目的が、領土征服よりも同国のNATO加盟を阻止し、国家としての自治を奪ってロシアの傘下に与するようにすることが狙いであることに気付いた。独立国であるウクライナを一方的に侵略し連日にわたって大量殺戮を続け、しかも何の権利があつて「NATO加盟を認めない」などと言えるのだろう。常人には到底、理解不能である。いくら恐怖政治がまかり通っているとは言え、こうした常軌を逸した「狂人」を大統領に選ぶロシアの人々の胸中は分からない。それに輪をかけて驚愕させられたのが北朝鮮によるウクライナ侵略戦争への参戦・派兵である。ロシアと軍事協定を結んでいるとは言え、自国の兵士をいとも簡単に遠く離れた他国の戦場に送り込む独裁者。プーチンと金正恩に相通じるのは「人を人とも思わない」人命軽視の考えであり、たとえ何十万人、何百万人国民を死なせようとも戦争に勝つ、ある

いは自身の野望がかなえられればよいという思考だ。

こうした法も秩序も人命をも無視した「力による支配」がまかり通っている野蛮な現代世界。軍事力を基盤として自国の主義・主張を押し通そうとする国々が増えつつある風潮は、トランプの再登場によってさらに加速すると思われる。

「自分が大統領に返り咲いたらウクライナ戦争はただちに終わらせる」と言明してきたトランプだが、「期待半分、絶望半分」というのが本音である。ただ、この3年間のバイデンによるウクライナへの「ヘビのなま殺し」的な弱腰外交援助を見せられてきたものにとっては、トランプの方が多少なりとも期待感が持てることも否定できない。少なくともバイデンはロシアによる侵略戦争で、ウクライナを勝たせるつもりは最初から無かったのではないか。

さらに中国である。台湾周辺で大規模な軍事行動を強めており、ウクライナ戦争の終結の在りよう次第では、力による台湾統一への動きを加速させる可能性も高まってくる。そして隣国の韓国ではユン・ソンニョル大統領の去就を巡って混乱が続く中、北朝鮮の金正恩総書記は韓国との「平和統一」を放棄し、韓国を最大の敵として対韓軍事行動に出る可能性も警戒されている。

■戦争回避、平和を守れ

このように世界は今や自由や平和、民主主義などといった状況から遠ざかり自国第一、力による支配がはびこる様相を呈している。こうした困難な国際状況下で、石破政権への期待はほとんど無いというのが正直な気持ちだが、政治評論家ではなく政治家なのだから、せめて言っていることの1割程度でも実現してほしい。そして唯一、わが国は少なくとも80年間、戦争だけは回避してきたのであるから、子や孫たちのためにそれだけは守ってほしいというのが、新年に当たっての偏屈爺の切実な願いである。

(2025年1月8日)

茨城新聞社
元論説委員長

おぬま たいら
小沼 平氏

2025年の新たな挑戦に向けて： ジェトロ茨城の取り組み

日本貿易振興機構（ジェトロ）茨城貿易情報センター
所長 河内 章氏



明けましておめでとうございます。

旧年中はひとかたならぬご支援を賜り、誠にありがとうございました。おかげさまで、ジェトロ茨城は昨年6月に開所10周年を迎えることができました。また、8月には株式会社筑波銀行との連携協定を締結し、10月には過去最大規模の食品商社との商談会を開催いたしました。これらの取り組みを通じ、海外ビジネスに初めて挑戦される方から、既に複数カ国と取引のある経営者の皆様まで、県内事業者様の海外展開の裾野が広がりつつあると感じております。

本年も変化する世界情勢を的確に捉えながら、皆様に厳選された情報をお届けするとともに、海外販路開拓の機会をご提供すべく努めてまいります。ここで、今後予定されているセミナーを2つご紹介させていただきます。

今年注目される国際情勢の大きな動きの一つとして、2025年1月20日にドナルド・トランプ大統領が再び米国の舵取りを開始する点が挙げられます。「タリフマン（関税男）」を自称するトランプ氏はこれまでに、(1) 中国への60%追加関税、(2) メキシコからの自動車輸入に対する関税率を200%以上に引き上げ、(3) 全世界からの輸入に一律10～20%、関税賦課（米国の譲許税率は現時点で、平均3.4%）、(4)

「トランプ互惠通商法」〔米国へ輸出する国が課す関税率と同率を米国輸入時に適用〕、などを表明しています。これらの政策案は、交渉材料と見なされる一方、米国内製造業の競争力を強化する安定財源の確保策としても考えられています。さらに最近では、大統領就任前からグリーンランドやパナマ運河、メキシコ湾などに関する発信が行われ、今後の動向が注目されています。

この状況を踏まえ、ジェトロ茨城では政権発足後2週間の動きを踏まえ、「トランプ新政権の展望とものづくり企業のアメリカ販路開拓」と題したセミナーを、1月31日（金）にホテルレイクビュー水戸で開催します。ジェトロ調査部の米国政治・経済に詳しい専門家が新政権の展望や在米日系企業への影響を解説します。また、米国・シカゴのものづくり産業専門家とオンラインで結び、米国製造業の現場や販路開拓の実践的手法についてもご紹介いたします。ものづくり企業だけでなく、米国とのビジネスを行う幅広い業種の皆様に影響する内容ですので、ぜひご参加いただければと思います。

また昨年、経営者協会としてレポートにもまとめていただいた人手不足への対応も、引き続き大きな課題の1つではないでしょうか。帝国データバンクの調査（2024年10月）によれば、

正社員不足を感じている県内企業は53.4%に達しています。こうした中で、業務効率化やDX推進に加え、「高度外国人材」の雇用に注目が集まっています。「高度外国人材」とは、日本国内または海外の大学・大学院を卒業し、研究者やエンジニア、海外進出を担当する営業職など、専門性を要する職種に従事する人材です（接客業や生産・加工業務に従事する人材はこれに該当しません）。

ジェトロ茨城では、近年海外ビジネスの担当者として注目が寄せられている「高度外国人材」の採用や定着に関するセミナーと個別相談会を、3月7日（金）に開催予定です。高度外国人材を採用している県内事業者によるパネルディスカッションを通じ、採用のきっかけや方法、活躍の状況などを伺います。輸出に取り組みたいけれども、人手不足でなかなか取り組めないなど、高度外国人材にご関心をお持ちの皆様のご参加をお待ちしております。

末尾ではございますが、皆様にとりまして2025年がさらなる飛躍の年となりますよう、ジェトロ茨城としても一層の活動を通じてご支援させていただきたく存じます。本年もどうぞよろしくお願ひ申し上げます。

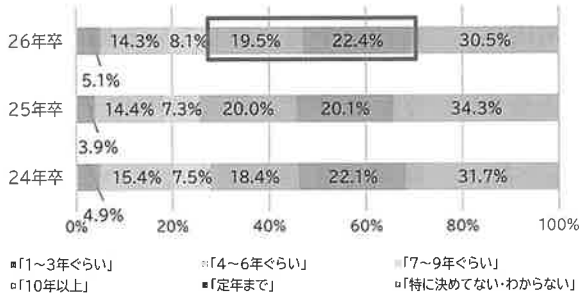
日本貿易振興機構（ジェトロ）茨城貿易情報センター
〒310-0802 茨城県水戸市柵町1-3-1 茨城県水戸合同庁舎4階
電話：029-300-2337
メール：IBR@jetro.go.jp



今年も例年同様、3月1日には2026年卒学生採用活動が解禁されます。すでに昨年夏場からインターンシップ・仕事体験への参加を通じて多くの学生が企業との接触を図っていますが、今回はそんな就活本番前の学生たちの、現時点での就社観についてお伝えします。

■採用広報活動解禁前の2026年卒学生が持つ就社観

●新卒で入社する会社で何年くらい働きたいか

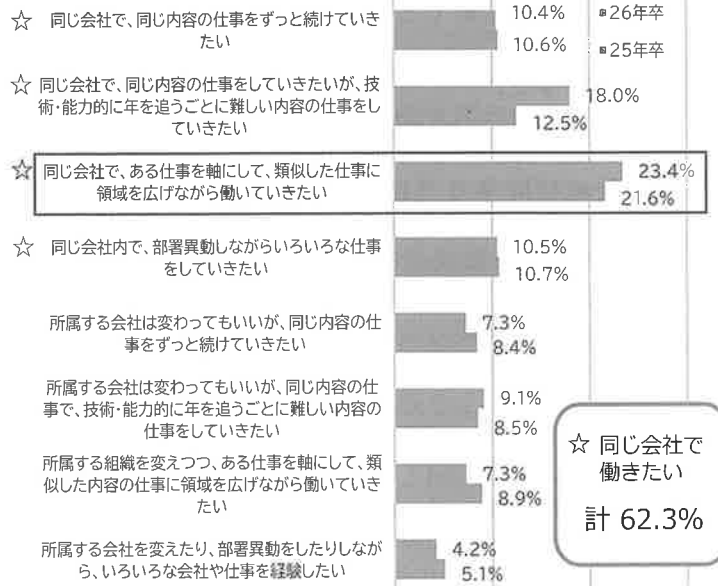


上グラフは現在、インターンシップや仕事体験に積極的に参加している2026年卒学生に対し、新卒入社した会社に何年くらい勤めたいかを調査した結果です。

最多は「特に決めていない・わからない(30.5%)」でしたが、「定年まで」が22.4%(前年比2.3pt増)、「10年以上」が19.5%、結果として約4割の学生が長期的なキャリアを見据えていることがわかりました。

右グラフではどのように働いていきたいかを調査し、「同じ会社で、ある仕事を軸にして、類似した仕事に領域を広げながら働いていきたい」と回答した学生が23.4%で最多となりました。同じ会社で働きたいと考えている学生の合計は62.3%、半数以上の学生が転職をせずにキャリアを積んでいきたいと考えているようです。

●社会人になったらどのように働いていきたいか

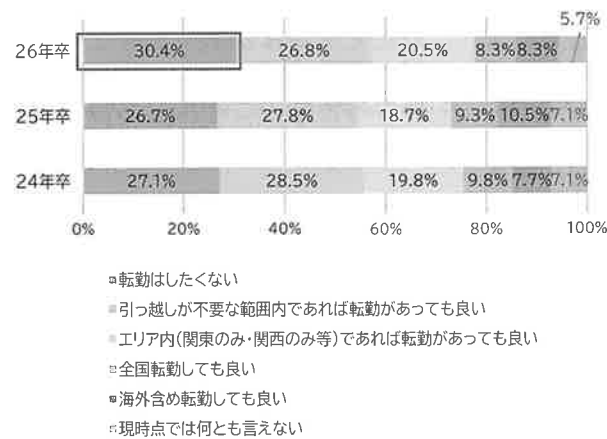


☆ 同じ会社で働きたい
計 62.3%

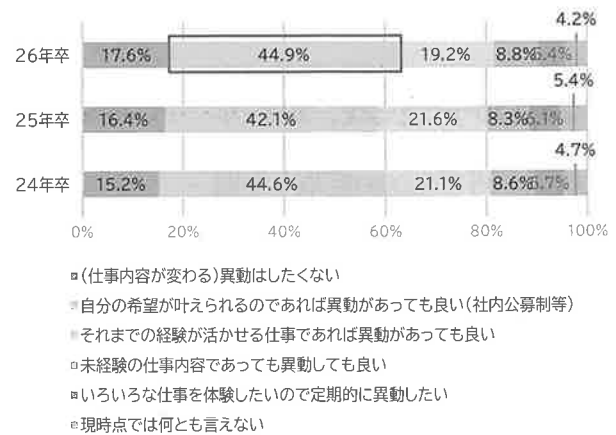
▲マイナビ2026年卒 大学生 インターンシップ・就職活動準備実態調査(11月)より

■入社後の異動(転勤・仕事内容変更)についての考え

●入社後の転勤(働く場所が変わること)について、現在の考えに最も近いものは



●入社後の「仕事内容が変わる異動」について、現在の考えに最も近いものは



▲マイナビ2026年卒 大学生 インターンシップ・就職活動準備実態調査(11月)より

上記調査データに記載はしていませんが同資料の調査の前問で2026年卒学生に対し、応募時に「最初の勤務地が限定されている」と、また「最初に配属される職種(仕事内容)が限定されている」と志望意欲が高まるかどうかというアンケートを取ったところ、勤務地については80.8%、職種については77.0%の学生が「高まる(とても高まる+他の条件によるが多少は高まる)」と回答しました。

そのアンケートを踏まえ、入社後の「勤務地」「職種」について調査した結果が上記グラフです。勤務地については「転勤はしたくない」と回答した割合が最も多く30.4%で前年より3.7pt増加しています。初期配属の勤務地が具体的に示されていることをポジティブに捉えているものの、転勤に対しては慎重な考えを持っていることがわかりました。

また、職種(仕事内容)については「自分の希望が叶えられるのであれば異動があっても良い(社内公募制等)」が最も多く44.9%、日本では総合職の採用が多いですが、勤務地同様に初期配属の職種が具体的に示されていることはポジティブに捉えているようです。

阪神・淡路大震災から 30 年

茨城 NPO センター commons 代表理事 横田 能洋氏

阪神・淡路大震災から 30 年が経過しました。この大災害の前後に日本の市民社会では大きな変化が相次いで起きました。まずこの震災が起きた 1995 年はボランティア元年と呼ばれています。それまでボランティアは、一部の志の高い人、キリスト教を信仰する人が行うものというイメージがありました。ところが、神戸の悲惨な状況をテレビで目にした 130 万人もの人が現地に出向き活動したことで、日本人の遺伝子にもボランティア精神があることが明らかになったのが 95 年でした。誰もが困っている人に手を貸したいという気持ちはあるけれど、活動するきっかけや機会がないと行動に移せないということが証明された出来事でした。神戸の震災で分かったことは、人々の善意を生かすには、活動をコーディネートする専門機関が必要ということでした。実際に神戸に来たボランティアはどこで活動すればいいかわからず、市役所にボランティア希望者の長蛇の列ができ、ボランティア難民といわれました。この出来事がきっかけになり、市民のボランティアをコーディネートする役割を持つ組織としてアメリカの NPO という仕組みへの関心が高まり、日本版の NPO 法

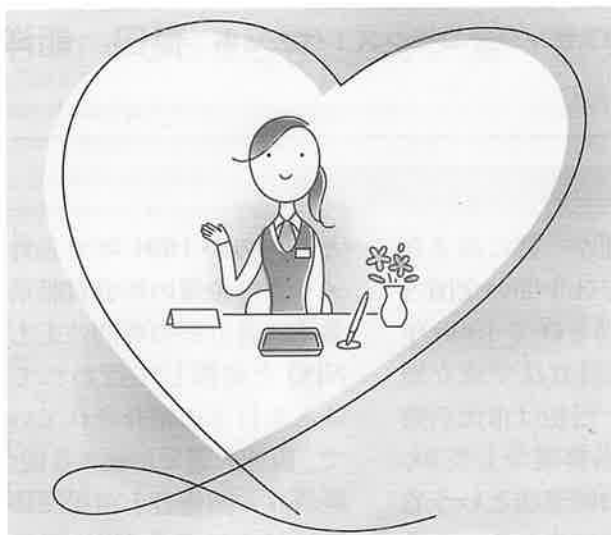
の立法への機運が一機に高まりました。そして 3 年間の全国各地での立法運動を経て 1998 年に NPO 法は議員立法で成立施行されました。当初は市民活動促進法という名称案でしたが、特定非営利活動促進法という名称になってしまいました。この 1998 年は NPO 元年と呼ばれています。実際に NPO 法ができる前は非営利法人の設立には都道府県知事の許可が必要で一般の市民が法人をつくるのは困難でしたが、NPO 法によって届け出に近い形で非営利法人がしてくれるようになり、全国各地で NPO 法人が作られ多様な市民による活動が事業化されるようになりました。

日本で NPO 法制度ができた背景には、阪神大震災の 4 年前におきた経済界での変化があります。1991 年は経団連はじめ全国の経済団体が企業の社会貢献の必要性を発信した年で、企業市民元年と呼ばれました。80 年代後半、円高不況の中で日本の製造業は米国に進出しましたが、いいものを安くつくればそのほかのことはする必要がないという日本企業の姿勢は現地で大きな批判をうけました。企業市民として地域の課題解決に貢献する必要性を学んだ経済界がそれを日本国内でも始めよう

としたのが 1991 年でした。アメリカの企業の社会貢献活動の多くは各分野の専門性をもった NPO と連携して行われていることも日本に紹介されていたので、阪神大震災が起きる前から、経済界の関係者と市民団体関係者は日本にどう NPO 制度をつくるかについての検討も行っていましたし NPO 法成立の過程でも経済界は後押しをしてくれました。

私が 1 年大学を留年したあと卒業したタイミングがまさに 1991 年でした。企業の社会貢献というテーマをどう茨城で進めるか、というタイミングで経営者協会に入局することができたのは今思えば不思議なご縁でした。自主的に企業の社会貢献に関する研究をする中で私もアメリカの NPO 制度を知り、96 年にいばらき NPO 研究会を有志で作って上述の立法運動にも参加しました。そして NPO 法成立を受けて、協会を退職し茨城に NPO を広めるべく、commons を設立しました。それから 27 年がたったわけですが、この間この経協ニュースへの寄稿が続いています。約 30 年前から始まった日本の民間非営利の活動や震災ボランティアの活動について振り返る時期に来ていると思います。

人に優しい銀行をめざして



常陽銀行はどなたでも
ご利用しやすい銀行を
めざしています。



常陽銀行

MEBUKI
めぶきフィナンシャルグループ



いつもそばに。

商品やサービスで
みなさまの暮らしを豊かにすること。
カスミはこれからもお客さまに寄り添い、
新たな価値提供で
より良い暮らしを応援します。

株式会社 カスミ

〒305-8510 茨城県つくば市西大橋599-1
TEL.029-850-1850

KASUMI

<https://www.kasumi.co.jp/>



HITACHI
Inspire the Next

次の時代に、新しい風を吹き込んでいきます。

時代はいま、新しい息吹を求めて、大きく動きはじめています。

今日を生きる人々がいつも元気でいられるように、明日を生きる人々がいつもいきいきとしていられるように。

日立グループは、人に、社会に、次の時代に新しい風を吹き込み、豊かな暮らしとよりよい社会の実現をめざします。

日立の樹オンライン www.hitachinoki.net

株式会社日立製作所 株式会社日立パワーソリューションズ 株式会社日立ハイテク 日立グローバルライフソリューションズ株式会社 日立Astemo 株式会社
株式会社日立ビルシステム 株式会社日立産機システム 株式会社日立インダストリアルプロダクツ 日立オリジンパーク

22

「日本の半導体」は
遅れている？
その思い込みは
捨ててください。

半導体は次世代へ。進めるのは、レゾナック。

半導体の材料技術で世界をリードしてきたのはずっと私たちレゾナックをはじめとする日本の化学会社です。それだけではありません。今、「次世代半導体」開発の鍵を握る存在として、これまで以上に期待を集めているのです。

化学の力で社会を変える。 **RESONAC**

株式会社レゾナック

山崎事業所 〒317-8555 茨城県日立市東町4-13-1 TEL 0294-22-5111
下館事業所 〒308-8521 茨城県筑西市小川1500 TEL 0296-28-1111
つくばサイト 〒300-4247 茨城県つくば市和台48 TEL 029-864-4000
(先端融合研究所、高分子研究所、計算情報科学研究センター)

茨城県内立地のグループ会社

日本ブレーキ工業株式会社、株式会社レゾナック・テクノサービス、
株式会社レゾナック・オートモーティブプロダクツ、
株式会社レゾナック・アプライドカーボン、株式会社HKSP

レゾナックの
新サウンドメディア
「レゾナック ナウ」
はこちら



無料経営相談(士業ネットワーク)のご案内

セカンドオピニオンとしての 経営相談にもご活用ください!

当会では、会員士業(税理士・公認会計士9名、社会保険労務士19名、司法書士8名、行政書士5名、弁理士2名、弁護士1名、不動産鑑定士1名)のご協力のもと、「士業ネットワーク」を立上げております。

会員の皆様が事業を推進していく上での様々な課題やニーズ等が発生した際、お気軽に専門家である士業に相談ができる体制が整っておりますので、是非ご活用ください。

例えば

- ・ 年末調整時の定額減税への対応、電子帳簿保存法やインボイス制度への対応のご相談
- ・ 財務書類作成、法人税、相続税等の会計業務・税務に係るご相談
- ・ 経営改善・事業承継支援・働き方改革等の経営コンサルティングについてのご相談
- ・ 業務改善助成金、ものづくり補助金等、各種助成金のご活用、申請方法に関するご相談
- ・ メンタルヘルス・ハラスメント対応等を始めとした各種労務管理、賃金制度の整備、人事制度、就業規則の見直しのご相談
- ・ 勤怠システム導入・クラウド化、テレワーク化等の業務IT化の支援
- ・ 営業許可の取得・申請等に関するご相談
- ・ 行政関係手続きの電子申請のご支援又は代行に関するご相談
- ・ 外国人労働者の在留資格取得・帰化申請等手続きに関するご相談
- ・ 土地の売買や役員変更、株式発行等の不動産・商業登記に係るご相談
- ・ 特許・商標等の取得に係るご相談 etc

ご相談は初回無料です。当会士業会員の方々へのご相談の取り継ぎを行ってまいります。つきましては、お悩み事がございましたら、事務局宛にお気軽にお問い合わせください。

本件に関するお問い合わせ先

一般社団法人 茨城県経営者協会事務局 (佐々木・薄井雄一)

TEL : 029-221-5301

FAX : 029-224-1109

E-MAIL : sasaki@ikk.or.jp